

# 勘定別財務諸表

## (1) 一般勘定

貸借対照表  
(平成28年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金	154,656,453,749
有価証券	112,900,000,000
割賦売掛金	4,560,281,640
事業貸付金	613,071,162,985
貯蔵品	685,086
前払費用	10,110,047
未収収益	353,427,457
未収入金	2,517,344,443
前払金	108,868,316
その他の流動資産	100,000
貸倒引当金(△)	<u>△42,292,306,233</u>
流動資産合計	

845,886,127,490

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	30,949,115,702	
減価償却累計額	<u>△13,089,313,078</u>	
減損損失累計額	<u>△21,159,888</u>	17,838,642,736
構築物	1,524,757,857	
減価償却累計額	<u>△1,344,206,581</u>	
減損損失累計額	<u>△297,696</u>	180,253,580
機械装置	392,935,830	
減価償却累計額	<u>△384,200,406</u>	8,735,424
車両運搬具	27,102,528	
減価償却累計額	<u>△16,471,435</u>	10,631,093
工具器具備品	865,524,479	
減価償却累計額	<u>△515,134,400</u>	350,390,079
土地		12,616,652,159
建設仮勘定		<u>972,000</u>
有形固定資産合計		<u>31,006,277,071</u>

## 2 無形固定資産

ソフトウェア	535,275,138
その他	<u>9,358,200</u>
無形固定資産合計	<u>544,633,338</u>

## 3 投資その他の資産

投資有価証券	180,688,771,080
関係会社株式	29,492,291,726
破産更生債権等	41,387,584,296
敷金保証金	879,217,819
長期前払費用	17,757,364
貸倒引当金(△)	<u>△35,903,209,577</u>
投資その他の資産合計	<u>216,562,412,708</u>

固定資産合計  
資産合計

248,113,323,117

1,093,999,450,607

**貸借対照表**  
(平成28年3月31日)

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務		3,234,876,787	
未払金		2,494,659,239	
未払法人税等		36,823,598	
前受金		297,646,698	
預り金		93,582,583	
仮受金		309,172,679	
短期リース債務		71,071,245	
引当金			
賞与引当金	131,701,562		131,701,562
流動負債合計			6,669,534,391

## II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	136,080,690		
資産見返補助金等	3,174,137,201	3,310,217,891	
長期預り補助金等		128,717,960,471	
長期借入金		2,675,777,543	
長期未払金		16,793,568	
受入保証金		174,841,818	
長期リース債務		94,957,879	
引当金			
退職給付引当金	2,938,978,760	2,938,978,760	
固定負債合計			137,929,527,930
負債合計			144,599,062,321

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		939,676,187,381	
資本金合計			939,676,187,381

## II 資本剰余金

資本剰余金		280,364,437	
損益外減価償却累計額(△)		△10,026,346,892	
損益外減損損失累計額(△)		△21,457,584	
資本剰余金合計			△9,767,440,039

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		7,400,386,047	
積立金		18,790,316,275	
当期末処理損失		6,699,061,378	
(うち当期総損失)		6,699,061,378)	
利益剰余金合計			19,491,640,944
純資産合計			949,400,388,286
負債純資産合計			1,093,999,450,607

## 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## 経常費用

## 創業・新事業支援業務費

助成金	5,279,023,638	
不動産賃貸事業原価	794,215,630	
国庫返還金	4,812,978	
役員給	23,078,908	
給与賞与諸手当	1,560,209,333	
法定福利費	207,328,311	
賞与引当金繰入額	62,455,084	
退職給付費用	282,903,420	
減価償却費	45,702,011	
業務委託費・報酬費	1,735,930,063	
諸謝金	1,452,853,543	
その他創業・新事業支援業務費	836,772,342	12,285,285,261

## 経営基盤強化業務費

助成金	80,348,164	
出資金損失	138,630,553	
貸倒引当金繰入	8,318,465,570	
関係会社株式評価損	157,205,977	
国庫返還金	13,712,442	
役員給	29,554,651	
給与賞与諸手当	1,994,125,792	
法定福利費	277,203,241	
賞与引当金繰入額	27,522,314	
退職給付費用	161,383,938	
減価償却費	153,890,948	
業務委託費・報酬費	2,699,402,996	
諸謝金	1,258,091,759	
その他経営基盤強化業務費	1,729,733,343	17,039,271,688

## 経営環境対応業務費

助成金	221,025,779	
出資金損失	372,081,384	
特定事業者復興支援施設整備費	422,442,000	
利子補給金	511,091,280	
国庫返還金	37,444,502	
役員給	4,831,913	
給与賞与諸手当	412,485,747	
法定福利費	56,057,124	
賞与引当金繰入額	8,019,153	
退職給付費用	30,551,633	
減価償却費	1,060,044	
業務委託費・報酬費	3,548,441,055	
その他経営環境対応業務費	494,132,592	6,119,664,206

## 一般管理費

役員給	88,979,897	
給与賞与諸手当	1,026,568,995	
法定福利費	210,645,044	
賞与引当金繰入額	29,575,280	
退職給付費用	382,119,911	
減価償却費	272,297,443	
業務委託費・報酬費	439,555,523	
賃借料	829,534,185	
その他一般管理費	623,051,127	3,902,327,405

## 財務費用

支払利息	10,225,794	10,225,794
------	------------	------------

## 雑損

		710,680
--	--	---------

経常費用合計		39,357,485,034
--------	--	----------------

## 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常収益			
運営費交付金収益		13,535,109,595	
資産見返運営費交付金戻入		40,035,823	
資産見返補助金等戻入		241,029,560	
補助金等収益		10,364,532,137	
貸付金利息収入		1,078,478,045	
出資金収益		853,079,741	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	810,729,626		
その他指導研修事業収入	120,342,874		931,072,500
不動産関係事業収入			
不動産賃貸事業収入	979,701,171		
用地管理収入	64,625,979		1,044,327,150
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	213,599,102		
その他からの受託収入	6,683,743		220,282,845
資産運用収入			1,681,000
財務収益			
受取利息	30,637,275		
有価証券利息	486,252,320		516,889,595
雑益			314,947,737
経常収益合計			29,141,465,728
経常損失			10,216,019,306
臨時損失			
固定資産売却除却損		9,498,452	
関係会社株式売却損		43,153,995	
関係会社株式処分損		5,506,877	
臨時損失合計			58,159,324
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		3,225,040	
償却債権取立益		162,896,805	
厚生年金基金代行返上益		2,299,196,690	
臨時利益合計			2,465,318,535
税引前当期純損失			7,808,860,095
法人税、住民税及び事業税			36,823,598
当期純損失			7,845,683,693
前中期目標期間繰越積立金取崩額			1,146,622,315
当期総損失			6,699,061,378

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△16,555,898,103
人件費支出	△6,553,979,402
助成金等支出	△5,673,837,085
事業貸付金等による支出	△33,155,912,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△445,098,442
その他の業務支出	△635,385,694
運営費交付金収入	14,763,164,000
国又は地方公共団体からの受託収入	100,817,150
その他からの受託収入	6,683,743
事業貸付金等の回収による収入	41,766,472,059
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	171,120,000
指導研修事業収入	931,914,537
割賦売掛金の回収による収入	1,283,356,159
不動産賃貸料収入	999,975,758
国庫補助金収入	96,033,152,039
補助金等の精算による返還金の支出	△31,507,650,328
消費税等還付額	176,889,566
その他の業務収入	147,890,722
小計	61,853,674,679
利息及び配当金の受取額	1,754,870,986
利息の支払額	△21,552,517
国庫納付金の支払額	△3,349,956
法人税等の支払額	△35,412,355
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,548,230,837
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△415,864,848,371
有価証券の償還による収入	436,722,294,669
有価証券の売却による収入	10,167,660
有形固定資産の取得による支出	△104,222,547
無形固定資産の取得による支出	△205,129,185
定期預金の預入による支出	△92,770,000,000
定期預金の払戻による収入	102,730,000,000
その他の投資活動による支出	△35,850,912
その他の投資活動による収入	4,885,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,487,296,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△243,705,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,705,817
IV 資金増加額	93,791,821,834
V 資金期首残高	13,274,631,915
VI 資金期末残高	107,066,453,749

(一般勘定)

(単位:円)

損失の処理に関する書類  
(平成28年7月21日)

I 当期末処理損失		6,699,061,378
当期総損失	6,699,061,378	
II 損失処理額		
積立金取崩額		6,699,061,378
III 次期繰越欠損金		<u><u>-</u></u>

(一般勘定)

(単位:円)

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## I 業務費用

## (1) 損益計算書上の費用

創業・新事業支援業務費	12,285,285,261	
経営基盤強化業務費	17,039,271,688	
経営環境対応業務費	6,119,664,206	
一般管理費	3,902,327,405	
財務費用	10,225,794	
雑損	710,680	
臨時損失	58,159,324	
法人税、住民税及び事業税	36,823,598	39,452,467,956

## (2) (控除)自己収入等

貸付金利息収入	△1,078,478,045	
出資金収益	△853,079,741	
指導研修事業収入	△931,072,500	
不動産関係事業収入	△1,044,327,150	
受託収入	△220,282,845	
資産運用収入	△1,681,000	
財務収益	△516,889,595	
雑益	△314,947,737	
臨時利益	△2,465,318,535	△7,426,077,148
業務費用合計		32,026,390,808

## II 損益外減価償却相当額

534,556,345

## III 損益外除売却差額相当額

4

## IV 引当外賞与見積額

6,644,880

## V 引当外退職給付増加見積額

△2,494,954,567

## VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

-

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用

-

## VII (控除)法人税等及び国庫納付額

△36,823,598

## VIII 行政サービス実施コスト

30,035,813,872
----------------



## I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～52 年
構築物	2 年～41 年
機械装置	6 年～10 年
車両運搬具	2 年
工具器具備品	2 年～20 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5 年～10 年
-----	----------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

### (2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）によっております。

### (3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年 4 月 13 日法律第 25 号）第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

### (2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当機構は、国又は地方公共団体からの無利子又は低利融資以外に資金調達を行っておりません。

「通常の調達利率」である決算日における 10 年もの国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.050\%$ であり、平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、機会費用は計上しておりません。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 9. 会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

それに伴い、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての割引率の決定方法についても、同様に変更しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益及び行政サービス実施コストに影響はありません。

## II 注記事項

### [貸借対照表関係]

#### 1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

344,643,589 円

#### 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

4,870,164,459 円

#### 3. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は、5,274,519,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. その他創業・新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	137,317,618 円
旅費交通費	311,881,723 円
通信運搬費	25,714,243 円
賃借料	156,444,340 円
保険料	1,144,906 円
水道光熱費	3,616,290 円
保守修繕費	17,091,352 円
租税公課	56,156,844 円
消耗品・備品費	19,849,321 円
雑費	91,972,755 円
研修活動費	568,172 円
印刷製本費	15,014,778 円
合計	836,772,342 円

2. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	53,095,432 円
債権保全費	1,400 円
支払利息	11,213,154 円
嘱託・臨時職員給与	276,813,722 円
福利厚生費	796,099 円
旅費交通費	339,332,806 円
通信運搬費	74,801,720 円
賃借料	242,022,395 円
保険料	3,260,390 円
水道光熱費	102,388,039 円
保守修繕費	165,773,481 円
租税公課	113,249,011 円
消耗品・備品費	81,488,296 円
雑費	222,053,893 円
研修活動費	1,091,445 円
印刷製本費	42,352,060 円
合計	1,729,733,343 円

3. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	38,728,384円
旅費交通費	83,644,595円
通信運搬費	31,350,483円
賃借料	89,096,444円
保険料	2,619円
水道光熱費	3,425,547円
保守修繕費	1,156,825円
租税公課	3,329,363円
消耗品・備品費	3,964,683円
雑費	25,736,726円
研修活動費	160,023円
諸謝金	203,701,846円
印刷製本費	9,835,054円
合計	494,132,592円

4. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	141,370,321円
福利厚生費	7,821,412円
旅費交通費	81,226,269円
通信運搬費	53,711,083円
保険料	1,023,181円
水道光熱費	31,439,144円
保守修繕費	105,153,480円
租税公課	14,532,088円
消耗品・備品費	76,912,211円
雑費	80,373,417円
研修活動費	12,841,194円
諸謝金	9,729,779円
印刷製本費	6,917,548円
合計	623,051,127円

#### 5. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△240,321円であり、当該影響額を除いた当期総損失は6,698,821,057円であります。

#### [キャッシュ・フロー計算書関係]

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	154,656,453,749円
定期預金	△47,590,000,000円
資金期末残高	107,066,453,749円

##### 2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ101,589,432円であります。

#### [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△2,494,954,567円の内訳

国からの出向職員に係るもの	11,867,042円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	△2,506,821,609円
引当外退職給付増加見積額	△2,494,954,567円

#### [退職給付関係]

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成27年4月1日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の新制度に移行したものであります。

なお、同厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から、平成26年3月1日付けで将来支給義務免除の認可を受け、平成27年4月1日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	7,518,419,163 円
勤務費用	93,849,408 円
利息費用	5,160,524 円
数理計算上の差異の当期発生額	359,166,208 円
退職給付の支払額	△254,571,712 円
制度加入者からの拠出額	8,633,383 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	△2,299,196,690 円
その他	△146,742,300 円
期末における退職給付債務	<u>5,284,717,984 円</u>

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,566,879,054 円
期待運用収益	62,599,295 円
数理計算上の差異の当期発生額	△93,522,279 円
事業主からの拠出額	41,152,970 円
退職給付の支払額	△93,115,653 円
制度加入者からの拠出額	8,633,383 円
その他	△146,887,546 円
期末における年金資産	<u>2,345,739,224 円</u>

### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,737,051,216 円
年金資産	△2,345,739,224 円
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>391,311,992 円</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,547,666,768 円
小計	<u>2,938,978,760 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,938,978,760 円</u>
退職給付引当金	<u>2,938,978,760 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>2,938,978,760 円</u>



(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用（注1）	93,849,408円
利息費用	5,160,524円
期待運用収益	△62,599,295円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	452,688,487円
その他	145,248円
退職手当（注2）	352,622,719円
合計	841,867,091円
厚生年金基金代行返上益（注3）	△2,299,196,690円

（注1）勤務費用から、厚生年金基金及び企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

（注2）退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

（注3）臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	17%
保険資産	11%
その他	5%
代行返上に伴う責任準備金前納額	46%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.50%

### 3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、14,641,571円でありました。

#### [金融商品関係]

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則」、「独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領」等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	154,656,453,749	154,656,453,749	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	193,400,000,000	193,928,190,000	528,190,000
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	613,071,162,985 △42,039,520,452		
	571,031,642,533	555,111,138,590	△15,920,503,943

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) その他有価証券 (非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額100,188,771,080円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## [資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部・地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、「虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める」ことが掲記されていることから、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成22年12月7日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成25年12月24日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（以下「基本的な方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

## [固定資産の減損関係]

### 1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

### 2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

#### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、構築物	東京都日野市	354,680,214円	

#### (2) 減損の兆候の概要

上記施設の入居率が3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握しております。

#### (3) 減損の認識に至らなかった理由

上記施設については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項  
該当ありません。

### Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、103,840,425,564 円であります。
2. 中小小売・流通等合理化促進事業に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、4,845,945,616 円であります。
3. 企業及び中小企業支援担当者向け研修に係る業務並びに施設の運営等業務に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,285,417,928 円であります。
4. 新ジェグテックに係わるインフラ構築及び WEB アプリケーション開発業務に係る委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、109,112,400 円であります。

### Ⅳ 重要な後発事象

#### 平成 28 年熊本地震

平成 28 年 4 月 16 日に発生した平成 28 年熊本地震による人的被害はありません。また、建物及び構築物などの有形固定資産への重大な被害はありません。

この地震により被害を受けた当機構の貸付先や出資先等の状況が、今後当機構の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響額についての算定は困難であります。

## V 固有の表示科目の内容

### 1. 特定事業者復興支援施設

東日本大震災の復旧・復興支援のために行う被災地域産業地区再整備事業にて設置された特定事業者復興支援施設（仮施設）が完成した際に、当該施設の完成に要した額をたな卸資産として整理しております。

### 2. 特定事業者復興支援施設整備費

特定事業者復興支援施設を譲渡する際に、当該施設の完成に要した費用を経常費用として整理しております。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

繊維関連業務は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号。以下「機構法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定により、すべての求償権の回収及び償却を終えたことから、繊維信用基金を廃止しました。

なお、機構法附則第 10 条第 4 項の規定により、繊維信用基金を廃止する際に、出えん金の返還を行った後における当該基金に属する資産の価額が負債の金額を上回る差額に相当する金額のうち経済産業大臣から通知された納付金額については、国庫に納付することとなります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,477,883.035	48,002.013	14,494.417	11,511,390.631	4,434,679.058	455,164.918	-	7,076,711.573	
	構築物	224,610.480	1,608.608	-	226,219.088	189,856.600	10,033.903	-	36,562.488	
	機械装置	392,399.870	535.960	-	392,935.830	384,200.406	4,329.118	-	8,735.424	
	車両運搬具	26,976.933	-	-	26,976.933	16,345.841	5,395.428	-	10,631.092	
	工具器具備品	1,307,681.308	162,887.027	691,417.665	779,150.670	431,853.852	280,157.337	-	347,296.818	
	計	13,429,551.626	213,033.608	705,912.082	12,936,673.152	5,456,735.757	755,080.704	-	7,479,937.395	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,419,365.071	18,360.000	-	19,437,725.071	8,654,634.020	501,734.580	21,159.888	10,761,931.163	
	構築物	1,298,538.789	-	-	1,298,538.789	1,154,549.981	32,311.272	297.696	143,691.092	
	車両運搬具	125.595	-	-	125.595	125.594	-	-	1	
	工具器具備品	90,714.828	-	6,505.819	84,208.809	83,280.548	510.493	-	928.261	
	計	20,808,744.063	18,360.000	6,505.819	20,820,598.244	9,892,590.143	534,556.345	21,457.584	10,906,550.517	
	非償却資産	工具器具備品	2,165.000	-	-	2,165.000	-	-	-	2,165.000
土地		12,616,652.159	-	-	12,616,652.159	-	-	-	12,616,652.159	
建設仮勘定		972.000	972.000	972.000	972.000	-	-	-	972.000	
計		12,619,789.159	972.000	972.000	12,619,789.159	-	-	-	12,619,789.159	
有形固定資産 合計	建物	30,897,248.106	66,362.013	14,494.417	30,949,115.702	13,089,313.078	956,899.498	21,159.888	17,838,642.736	
	構築物	1,523,149.249	1,608.608	-	1,524,757.857	1,344,206.581	42,345.175	297.696	180,253.580	
	機械装置	392,399.870	535.960	-	392,935.830	384,200.406	4,329.118	-	8,735.424	
	車両運搬具	27,102.528	-	-	27,102.528	16,471.435	5,395.428	-	10,631.093	
	工具器具備品	1,400,560.936	162,887.027	697,923.484	865,524.479	515,134.400	280,667.830	-	350,390.079	
	計	46,858,084.848	232,365.608	713,389.901	46,377,060.555	15,349,325.900	1,289,637.049	21,457.584	31,006,277.071	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,357,089.423	183,450.226	3,880.800	2,536,658.849	2,001,383.711	113,494.251	-	535,275.138	
	商標権	9,348.687	1,658.080	-	11,006.767	6,368.567	613.322	-	4,638.200	
	計	2,366,438.110	185,108.306	3,880.800	2,547,665.616	2,007,752.278	114,107.573	-	539,913.338	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	133,756.749	-	-	133,756.749	133,756.749	-	-	-	
	計	133,756.749	-	-	133,756.749	133,756.749	-	-	-	
非償却資産	電話加入権	4,720.000	-	-	4,720.000	-	-	-	4,720.000	
	計	4,720.000	-	-	4,720.000	-	-	-	4,720.000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,490,846.172	183,450.226	3,880.800	2,670,415.598	2,135,140.460	113,494.251	-	535,275.138	
	電話加入権	4,720.000	-	-	4,720.000	-	-	-	4,720.000	
	商標権	9,348.687	1,658.080	-	11,006.767	6,368.567	613.322	-	4,638.200	
	計	2,504,914.859	185,108.306	3,880.800	2,686,142.365	2,141,509.027	114,107.573	-	544,633.338	
投資その他の 資産	投資有価証券	155,121,003.484	53,734,866.985	28,167,099.389	180,688,771.080	-	-	-	180,688,771.080	(注)
	破産会社株式	29,708,326.235	5,666,804.589	5,882,839.098	29,492,291.726	-	-	-	29,492,291.726	
	破産更生債権等	44,706,220.553	702,660.750	4,021,297.007	41,387,584.296	-	-	-	41,387,584.296	
	敷金保証金	848,252.407	35,850.912	4,885.500	879,217.819	-	-	-	879,217.819	
	長期前払費用	39,951	17,757.364	39,951	17,757.364	-	-	-	17,757.364	
	貸倒引当金(△)	△ 38,268,243.056	-	△ 2,365,033.481	△ 35,903,209.577	-	-	-	△ 35,903,209.577	
	計	192,115,599.572	60,157,940.600	35,711,127.464	216,562,412.708	-	-	-	216,562,412.708	

(注) 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(30,639,435,871円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(9,500,000,000円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	708,596	685,086	-	708,596	-	685,086	
計	708,596	685,086	-	708,596	-	685,086	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
特定事業者復興支援施設	-	422,226,000	-	422,226,000	-	-	
計	-	422,226,000	-	422,226,000	-	-	





(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債	トヨタ自動車株式会社第12回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	中日本高速道路株式会社第43回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	中日本高速道路株式会社第46回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	中日本高速道路株式会社第51回社債(5年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-		
	中日本高速道路株式会社第63回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第19回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第22回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第23回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第25回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第27回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第28回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第30回社債(5年)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	-		
	東日本高速道路株式会社第33回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	首都高速道路株式会社第11回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	首都高速道路株式会社第12回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	首都高速道路株式会社第13回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	首都高速道路株式会社第15回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	三菱UFJ信託銀行株式会社第4回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	三菱重工株式会社第25回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	三菱重工株式会社第28回社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-		
	NTTファイナンス株式会社第43回社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	株式会社ホンダファイナンス 第26回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	トヨタファイナンス株式会社第58回社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-		
	三井住友信託銀行株式会社第5回社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	株式会社LIXILグループ第5回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	野村ホールディングス株式会社第43回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	野村ホールディングス株式会社第46回社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	株式会社みずほ銀行第37回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	ダイキン工業株式会社第21回社債(10年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第10回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	三井住友ファイナンス&リース株式会社第14回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	電源開発株式会社第41回社債(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	阪神高速道路株式会社第11回社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス 第11回社債(7年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	リコーリース株式会社 第21回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	三菱UFJリース株式会社第34回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	三菱UFJリース株式会社第35回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	三菱UFJリース株式会社第36回社債(6年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	九州電力株式会社第432回社債(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	株式会社ファーストリテイリング 第2回社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	新関西国際空港株式会社第4回社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第80回 都市再生債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
	計		80,500,000,000	80,500,000,000	80,500,000,000	-	

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	(新事業支援施設出資)	7,828,337,156	7,977,698,390	7,828,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,153,527,595	1,135,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	866,690,484	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,415,847,622	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	541,632,689	535,000,000	-	
	(商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資)	20,456,017,689	18,992,353,815	18,018,357,662	△2,437,660,027	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	800,330,994	800,330,994	△559,546,817	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,562,416,094	1,497,719,075	-	
	足上市街地開発(株)	1,874,630,315	2,064,813,585	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,644,646,325	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	1,776,544,384	1,776,544,384	△1,071,905,389	
	入間都市開発(株)	500,000,000	475,482,020	475,482,020	△24,517,980	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,257,189,329	2,257,189,329	△296,059,334	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,706,591,686	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,441,617,178	1,400,000,000	-	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,899,470,016	1,891,801,277	-	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	902,596,078	902,596,078	△97,403,922	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,206,966,822	1,195,269,417	-	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	251,562,248	251,562,248	△388,226,585	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,002,127,056	700,000,000	-	
	(高度化出資)	6,676,323,955	3,680,307,158	3,518,641,768	△3,157,682,187	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	143,258,505	143,258,505	△91,564,649	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	20,725,008	20,725,008	△290,012,992	
	中里地域開発(株)	407,100,000	336,845,780	336,845,780	△70,254,220	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	84,678,400	84,678,400	△100,939,267	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△95,469,767	-	△241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	103,059,592	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	129,397,681	129,397,681	△48,187,789	
	徳島工業村(株)	238,981,429	178,585,221	178,585,221	△60,396,208	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	93,508,736	93,508,736	△118,153,389	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△28,157,467	-	△57,876,098	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	△2,360,706	-	△32,990,367	
	花山地域開発(株)	47,641,943	24,227,545	24,227,545	△23,414,398	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	80,610,142	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	160,274,980	160,274,980	△86,698,658	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	78,137,158	72,736,954	-	
	大飯市商業振興企画(株)	195,964,000	23,763,528	23,763,528	△172,200,472	
	(株)タンバベルグ	392,498,279	261,394,225	261,394,225	△131,104,054	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	134,537,700	134,537,700	△358,227,442	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	163,389,318	163,389,318	△9,677,834	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	111,848,267	111,848,267	△23,034,368	
	(株)ディア四日市	447,355,035	25,314,199	25,314,199	△422,040,836	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	39,998,038	39,998,038	△101,306,376	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	173,599,304	173,599,304	△6,683,704	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	278,108,088	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	55,898,213	55,898,213	△180,608,731	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	52,661,462	27,811,905	-	
	(株)小園いきいき街づくり公社	305,094,621	187,312,677	187,312,677	△117,781,944	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	102,777,903	102,777,903	△157,477,668	
	甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	56,998,149	50,000,000	-	
御殿場まちづくり(株)	139,995,600	193,223,747	139,995,600	-		
みしま街づくり(株)	64,770,423	52,282,991	52,282,991	△12,487,432		
知立まちづくり(株)	397,667,070	159,473,558	159,473,558	△238,193,512		
三根街づくり(株)	120,837,030	116,085,776	116,085,776	△4,751,254		
(株)田園都市未来新田	127,282,902	184,319,207	127,282,902	-		
(工業再配置出資)	142,273,999	126,955,140	126,955,140	△15,318,859		
(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	126,955,140	126,955,140	△15,318,859		
計		35,102,952,799	30,777,314,503	29,492,291,726	△5,610,661,073	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他の有価証券 評価差額	摘要
その他の有価証券	(高度化出資)	96,049,317	-	119,153,345	23,104,028	-	
	鳩子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	深井北部街づくり(株)	-	-	23,104,028	23,104,028	-	
	三好商業振興(株)	60,000,000	-	60,000,000	-	-	
	(ベンチャーファンド出資)	5,636,923,696	-	6,689,818,087	1,052,894,391	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	-	-	-	-	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	△338,650	-	-	-	338,650	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	16,104,590	-	-	-	△16,104,590	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	△22,904,137	-	49,751,424	72,655,561	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	167,725,743	-	78,696,615	△89,029,128	-	
	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	△22,094,043	-	-	-	22,094,043	
	KSP2号投資事業有限責任組合	15,080,447	-	-	-	△15,080,447	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	147,136,990	-	130,528,826	△16,608,164	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	△146,388,608	-	350,971,597	497,360,205	-	
	トランスサイエンス武蔵一号投資事業有限責任組合	129,852,599	-	-	-	△129,852,599	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	11,329,636	-	-	-	△11,329,636	
	ユーテック一号投資事業有限責任組合	90,933,461	-	14,011,376	△76,922,085	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	24,182,674	-	27,219,911	3,037,237	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	5,294,406	-	-	-	△5,294,406	
	JAIC-ハイオ2号投資事業有限責任組合	178,218,166	-	150,559,672	△27,658,494	-	
	東京投資成5号かながわ投資事業有限責任組合	17,517,868	-	15,813,221	△1,704,647	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	34,565,359	-	16,343,803	△18,221,556	-	
	名古屋投資成第1号投資事業有限責任組合	△3,840,964	-	-	-	3,840,964	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	567,376	-	-	-	△567,376	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	△2,201,198	-	-	-	2,201,198	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	2,912,029	-	-	-	△2,912,029	
	バイオ・サイト・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	41,909,457	-	39,227,674	△2,681,783	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	12,664,982	-	7,164,450	△5,500,532	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	10,891,174	-	9,466,320	△1,424,854	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	110,496,763	-	193,065,077	82,568,314	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	△42,920,864	-	21,180,876	△64,101,740	-	
	アイティファーム・グロス投資事業有限責任組合	49,126,581	-	41,957,845	△7,168,736	-	
	SICI1号投資事業有限責任組合	19,061,156	-	22,381,229	3,320,073	-	
	りそねキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	902,781	-	2,074,668	1,171,887	-	
	IPF-知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,337,117	-	6,347,612	10,495	-	
	シーエスケイフインテック新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	141,292,327	-	144,363,382	3,091,055	-	
	大阪投資成5号投資事業有限責任組合	19,602,398	-	69,429,885	49,827,487	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	449,835,400	-	397,399,933	△52,435,467	-	
	アントレリア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	157,416,232	-	-	-	△157,416,232	
	テクノロジーサーブアウト投資事業有限責任組合	313,178,791	-	-	-	△313,178,791	
	バイオコンテック投資事業有限責任組合	129,005,421	-	93,112,413	△35,893,008	-	
	みえ新産業創出第2号投資事業有限責任組合	△523,836	-	-	-	523,836	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	14,567,140	-	193,120,032	178,552,892	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	15,924,634	-	225,644,262	209,719,628	-	
	Xseed High Growth 投資事業有限責任組合	156,931,748	-	113,538,951	△43,392,797	-	
	デジタル・コンバージョン投資事業有限責任組合	△87,820,107	-	28,178,321	115,998,428	-	
	エンゼル(警)投資事業有限責任組合	135,598,400	-	77,664,633	△57,933,767	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	129,212,666	-	114,676,535	△14,536,131	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	160,435,844	-	1,031,908,849	421,473,005	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	368,961,802	-	795,433,087	426,471,285	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	2,030,326,523	-	1,966,686,314	△63,640,209	-	
	JAIC-IF4号投資事業有限責任組合	200,855,503	-	261,879,294	61,023,791	-	
	(がんばれ！中小企業ファンド出資)	2,724,841,827	-	2,896,887,300	172,045,473	-	
	(がんばれ！中小企業・活き生き育成投資事業有限責任組合)	103,669,917	-	104,584,954	915,037	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	20,009,696	-	37,009,785	17,000,089	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	729,278,991	-	534,874,570	△194,404,421	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	31,161,507	-	23,566,878	△7,594,629	-	
	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	164,711,281	-	-	-	△164,711,281	
	チャレンジ九州・中小企業がんばれ投資事業有限責任組合	66,300,996	-	-	-	△66,300,996	
	北海道しんきん地域活性化投資事業有限責任組合	146,930,968	-	121,299,686	△25,631,282	-	
	イスパリアテクノロジーイノベーションファンド投資事業有限責任組合	444,111,024	-	281,549,717	△162,561,307	-	
	えひめガイアファンド投資事業有限責任組合	72,832,723	-	-	-	△72,832,723	
	ITV/リユースアップ投資事業有限責任組合	4,686,477	-	-	-	△4,686,477	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	366,888,305	-	366,340,244	△548,061	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	22,998,368	-	37,702,126	14,703,758	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	34,698,737	-	17,924,116	△16,774,621	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	60,548,563	-	56,362,752	△4,185,811	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	390,784,229	-	333,189,193	△57,595,036	-	
	IDインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	△314,667,378	-	612,893,272	927,560,650	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	379,897,423	-	369,590,007	△10,307,416	-	
	(事業継続ファンド出資)	2,058,018,860	-	2,289,106,550	231,087,690	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	△23,247,776	-	-	-	23,247,776	
	投資事業有限責任組合夢承継ファンド	808,723,338	-	787,481,455	△21,241,883	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	752,197,442	-	764,438,053	12,240,611	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	294,193,008	-	516,222,857	222,029,849	-	
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	226,152,848	-	220,964,185	△5,188,663	-	
	(起業支援ファンド出資)	4,764,683,657	-	4,871,261,557	106,577,900	-	
	ひょうご新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	364,294,520	-	354,219,823	△10,074,697	-	
	CA startup internet Fund1号投資事業有限責任組合	916,424,933	-	785,791,117	△130,633,816	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	81,577,025	-	107,186,687	25,609,662	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	661,790,792	-	724,671,739	62,880,947	-	
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	72,675,537	-	59,304,732	△13,370,805	-	
	AT-I 投資事業有限責任組合	1,492,920,850	-	1,720,693,247	227,772,397	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	75,000,000	-	68,591,972	△6,408,028	-	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	750,802,240	△49,197,760	-	
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-	
	(中小企業成長支援ファンド出資)	55,317,907,320	-	54,608,381,607	△709,525,713	-	
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	2,972,352,739	-	2,922,597,513	△49,755,226	-	
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	1,722,556,403	-	1,578,789,583	△143,766,820	-	
	MCPメゾン2号投資事業有限責任組合	1,280,038,489	-	1,408,402,786	128,364,297	-	
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	1,913,294,808	-	1,759,560,784	△153,734,024	-	
	EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	1,695,396,699	-	1,635,833,514	△59,563,184	-	
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	452,901,465	-	397,172,597	△55,728,868	-	
	ウイズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合	1,914,515,910	-	1,992,308,508	77,792,598	-	
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	2,659,630,003	-	2,491,455,098	△168,174,905	-	
	TMCAP2011 投資事業有限責任組合	2,465,140,525	-	2,302,849,192	△162,291,333	-	
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	964,619,126	-	910,168,541	△54,450,585	-	
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	3,271,273,135	-	3,117,329,860	△153,943,275	-	
	IDインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	1,790,574,725	-	2,507,980,564	717,405,839	-	
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	507,177,684	-	493,303,185	△13,874,499	-	
ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	1,656,035,242	-	1,568,971,753	△87,063,489	-		
あさひリバイタルファンド投資事業有限責任組合	649,444,762	-	682,264,272	32,819,510	-		
DCIハイテック製造業成長支援投資事業有限責任組合	864,299,060	-	828,283,430	△36,015,630	-		
アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	332,029,594	-	317,689,687	△14,339,907	-		
島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	238,069,797	-	231,199,230	△6,870,567	-		
グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	1,964,873,941	-	2,210,341,946	245,468,005	-		
フェムトスキャタル投資事業有限責任組合	564,857,400	-	542,487,420	△22,369,984	-		
インテグラル2号投資事業有限責任組合	4,134,099,034	-	4,094,016,349	△40,082,685	-		
ウイズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	2,229,134,786	-	2,153,748,660	△75,386,126	-		

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他有価証券	ACAシナジー2号投資事業有限責任組合	556,190,281	--	945,412,100	389,221,819	--	
	ネクストキャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	342,604,604	--	320,044,820	△22,559,984	--	
	TNP 中小企業ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	1,734,849,614	--	1,617,248,180	△117,601,434	--	
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	560,658,425	--	550,745,093	△9,913,332	--	
	ジェイ・エス・ピー・エフ3号投資事業有限責任組合	985,802,857	--	1,004,113,740	18,310,883	--	
	DAC ヘンダーソン・ファンド1号投資事業有限責任組合	579,829,489	--	539,193,891	△40,635,598	--	
	みのり2号投資事業有限責任組合	1,836,011,147	--	1,723,591,507	△112,419,640	--	
	PNB-INSPIRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合	226,959,281	--	124,082,777	△102,876,484	--	
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	346,455,788	--	300,760,743	△45,695,045	--	
	アイシグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	1,459,461,813	--	1,323,750,305	△135,711,508	--	
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	1,078,000,000	--	915,805,058	△162,194,942	--	
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,384,412,500	--	1,792,038,504	407,626,004	--	
	NMC3号投資事業有限責任組合	48,786,561	--	--	△48,786,561	--	
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	566,810,000	--	509,938,734	△56,871,266	--	
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	800,000,000	--	676,922,304	△123,077,696	--	
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	84,328,711	--	94,568,457	10,239,746	--	
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	66,584,990	--	55,360,521	△11,224,069	--	
	ファストトラックユニシアティブ2号投資事業有限責任組合	600,000,000	--	537,907,235	△62,092,765	--	
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	700,000,000	--	665,024,661	△34,975,339	--	
	ハック大阪投資事業有限責任組合	100,000,000	--	84,826,556	△15,173,444	--	
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	190,000,000	--	178,273,229	△11,726,771	--	
	KKTH2投資事業有限責任組合	1,239,613,595	--	1,177,291,205	△62,322,390	--	
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	150,000,000	--	139,783,338	△10,216,662	--	
	テクロロベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	600,000,000	--	555,291,044	△44,708,956	--	
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	33,000,000	--	18,115,742	△14,884,258	--	
	オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合	600,000,000	--	565,142,096	△34,857,904	--	
	ワイズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	1,770,232,554	--	1,611,395,295	△158,837,259	--	
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	435,000,000	--	--	--	--	
	(地域中小企業応援ファンド出資)	793,544,154	--	654,913,601	△138,630,553	--	
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合	249,660,198	--	229,116,414	△20,543,784	--	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	188,719,603	--	150,414,146	△38,305,457	--	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	355,164,353	--	275,383,041	△79,781,312	--	
	(中小企業再生ファンド出資)	12,365,494,208	--	12,240,784,429	△124,709,779	--	
	ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	20,893,327	--	--	△20,893,327	--	
	FB-JAIC事業再生2号投資事業有限責任組合	623,466	--	--	△623,466	--	
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	436,333,053	--	557,791,299	121,458,246	--	
	九州中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	179,341,128	--	200,374,896	21,033,768	--	
	うつくしま未来ファンド投資事業有限責任組合	119,173,506	--	202,314,730	83,141,224	--	
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	694,880,447	--	692,168,585	△2,691,862	--	
	ルネサンスファイブ投資事業有限責任組合	△103,838,987	--	--	103,838,987	--	
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	714,283,413	--	695,409,542	△18,873,871	--	
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	1,406,216,185	--	1,458,132,262	51,916,077	--	
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	205,660,565	--	194,474,284	△11,186,281	--	
	とくぎょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	533,887,432	--	515,526,714	△18,358,718	--	
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	675,672,058	--	644,238,493	△31,433,565	--	
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	219,350,934	--	195,320,807	△24,030,127	--	
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	528,477,717	--	521,954,140	△6,523,577	--	
	かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	488,646,074	--	464,669,330	△23,976,744	--	
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	665,041,179	--	633,624,947	△31,416,232	--	
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	309,962,611	--	284,245,572	△25,717,039	--	
	徳州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	747,687,495	--	711,151,529	△36,535,966	--	
	おおいだPORTAファンド投資事業有限責任組合	616,503,639	--	596,759,626	△19,744,013	--	
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	654,378,881	--	627,381,254	△26,997,627	--	
とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	390,066,490	--	361,988,604	△28,077,886	--		
九州DOLLERO2号投資事業有限責任組合	395,421,812	--	434,340,820	38,919,008	--		
やまぐち事業継続ファンド投資事業有限責任組合	336,748,221	--	296,911,016	△39,837,205	--		
影の園中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	102,882,636	--	89,323,746	△13,558,890	--		
ルネサンス・シックス投資事業有限責任組合	1,298,395,936	--	1,206,580,801	△91,815,035	--		
関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	248,284,612	--	224,415,193	△23,869,419	--		
ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	250,971,449	--	217,868,984	△33,102,465	--		
北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	231,568,929	--	213,815,255	△17,753,674	--		
(産業復興機構出資)	16,065,836,209	--	15,816,464,604	△247,371,605	--		
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	5,677,261,847	--	5,599,201,935	△78,059,912	--		
茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	2,331,585,639	--	2,300,288,090	△31,297,549	--		
宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	5,707,858,344	--	5,644,412,045	△63,446,299	--		
福島産業復興機構投資事業有限責任組合	1,534,080,050	--	1,478,598,471	△55,481,579	--		
千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	815,050,329	--	795,964,063	△19,086,266	--		
計		99,823,299,248	--	100,188,771,080	365,471,832	--	
	貸借対照表計上額合計			210,181,062,806			

- (注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価額5,453,455,096円の戻入益は相殺されておりません。  
2. その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。  
3. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第9条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開・第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開・転業・事業の再編・承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・再生に取り組み中小企業)
産業復興機構出資	改正前機構法第15条第1項第10号及び旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法第19条の5に基づく出資

## 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	5,832,670,136	-	1,272,388,496	-	4,560,281,640	
関係法人貸付金	6,040,896,000	-	766,377,000	-	5,274,519,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	614,289,281,209	33,156,048,908	39,934,050,739	-	607,511,279,378	(注)
設備資金貸付金	399,617,497	-	114,252,890	-	285,364,607	
計	626,562,464,842	33,156,048,908	42,087,069,125	-	617,631,444,625	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、当期減少額の回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

## 5. 長期借入金の明細

## (1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	3,261,310,680	171,120,000	756,653,137	2,675,777,543	無利子		
計	3,261,310,680	171,120,000	756,653,137	2,675,777,543			

## (2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	245,080,000	-	29,872,000	215,208,000	無利子	平成40年9月29日	
岩手県	35,423,000	2,015,000	9,356,000	28,082,000	無利子	平成42年6月29日	
宮城県	31,676,086	-	12,805,086	18,871,000	無利子	平成41年6月29日	
秋田県	9,896,273	-	1,397,000	8,499,273	無利子	平成37年9月29日	
山形県	56,382,000	6,548,000	17,220,000	45,710,000	無利子	平成42年6月29日	
福島県	114,233,661	-	68,604,661	45,629,000	無利子	平成41年6月29日	
栃木県	37,925,000	5,238,000	4,726,000	38,437,000	無利子	平成42年11月24日	
群馬県	118,313,000	5,848,000	17,684,000	106,477,000	無利子	平成42年11月24日	
埼玉県	438,296,442	10,784,000	157,786,442	291,294,000	無利子	平成42年11月24日	
千葉県	30,423,031	-	3,667,342	26,755,689	無利子	平成35年11月24日	
東京都	103,369,000	10,962,000	13,818,000	100,513,000	無利子	平成42年11月24日	
神奈川県	40,184,000	11,340,000	5,893,000	45,631,000	無利子	平成42年11月24日	
新潟県	123,811,932	7,064,000	11,234,000	119,641,932	無利子	平成42年11月24日	
長野県	74,869,280	6,286,000	11,378,000	69,777,280	無利子	平成42年11月24日	
静岡県	57,626,960	1,638,000	15,574,960	43,690,000	無利子	平成42年11月24日	
愛知県	108,138,397	5,473,000	4,303,964	109,307,433	無利子	平成42年12月4日	
岐阜県	12,243,000	1,296,000	1,506,000	12,033,000	無利子	平成42年12月4日	
三重県	36,242,000	4,320,000	4,362,000	36,200,000	無利子	平成42年12月4日	
富山県	7,271,000	648,000	2,317,000	5,602,000	無利子	平成42年12月4日	
石川県	45,519,206	540,000	1,165,662	44,893,544	無利子	平成42年12月4日	
福井県	32,497,789	-	-	32,497,789	無利子	-	
滋賀県	9,625,598	-	-	9,625,598	無利子	-	
京都府	51,265,000	-	12,558,000	38,707,000	無利子	平成35年5月30日	
奈良県	28,307,000	5,931,000	3,857,000	30,381,000	無利子	平成38年5月30日	
大阪府	50,905,575	-	100,000	50,805,575	無利子	平成30年5月30日	
和歌山県	25,237,083	-	-	25,237,083	無利子	-	
鳥取県	133,040,388	11,559,000	16,948,000	127,651,388	無利子	平成42年11月30日	
島根県	140,751,337	1,831,000	16,475,198	126,107,139	無利子	平成42年11月30日	
岡山県	109,000	-	109,000	-	無利子	-	
広島県	399,244,000	31,656,000	53,858,000	377,042,000	無利子	平成42年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	-	
愛媛県	212,913,822	-	212,913,822	-	無利子	-	
福岡県	31,072,000	4,346,000	4,667,000	30,751,000	無利子	平成43年3月1日	
佐賀県	55,251,000	1,820,000	9,611,000	47,460,000	無利子	平成42年12月4日	
長崎県	34,709,000	-	7,598,000	27,111,000	無利子	平成40年12月4日	
熊本県	18,657,000	1,327,000	2,306,000	17,678,000	無利子	平成42年12月4日	
大分県	173,576,000	30,318,000	12,754,000	191,140,000	無利子	平成43年3月1日	
宮崎県	45,083,000	2,332,000	5,317,000	42,098,000	無利子	平成43年3月1日	
鹿児島県	8,234,000	-	1,500,000	6,734,000	無利子	平成38年12月4日	
沖縄県	11,223,000	-	1,410,000	9,813,000	無利子	平成42年3月1日	
計	3,261,310,680	171,120,000	756,653,137	2,675,777,543			

## 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	131,059,172	131,701,562	131,059,172	-	131,701,562	
計	131,059,172	131,701,562	131,059,172	-	131,701,562	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	6,086,497,637	△1,283,366,159	4,803,131,478	353,407,151	△118,403,976	235,003,175	
一般債権	5,168,159,130	△995,243,163	4,172,915,967	93,413,808	△3,739,495	89,674,313	
貸倒懸念債権	664,511,006	△277,145,333	387,365,673	246,571,015	△109,509,082	137,061,933	
破産更生債権等	253,827,501	△10,977,663	242,849,838	13,422,328	△5,155,399	8,266,929	
未収収益(割賦売掛金利息)	10,267,405	△2,525,466	7,741,939	147,624	△33,127	114,497	
一般債権	10,267,405	△2,525,466	7,741,939	147,624	△33,127	114,497	
事業貸付金	664,816,525,534	△10,627,461,255	654,189,064,279	71,276,654,625	6,631,005,311	77,907,659,936	
一般債権	585,448,179,295	△18,822,379,493	566,625,799,802	6,812,132,437	△545,448,278	6,266,684,159	
貸倒懸念債権	35,281,615,411	11,163,747,772	46,445,363,183	26,572,712,182	9,200,124,111	35,772,836,293	
破産更生債権等	44,086,730,829	△2,968,829,534	41,117,901,294	37,891,810,006	△2,023,670,522	35,868,139,484	
未収収益(事業貸付金利息)	278,530,560	△23,041,663	255,488,897	17,644,020	6,086,336	23,730,356	
一般債権	278,530,560	△23,041,663	255,488,897	17,644,020	6,086,336	23,730,356	
未収入金(事業貸付金利息)	2,357,203	8,097,747	10,454,950	195,214	1,302,191	1,497,405	
一般債権	2,357,203	8,097,747	10,454,950	195,214	1,302,191	1,497,405	
求債権	332,275,243	△332,275,243	-	332,275,243	△332,275,243	-	
破産更生債権等	332,275,243	△332,275,243	-	332,275,243	△332,275,243	-	
助成金	1,735,126	△45,000	1,690,126	1,705,126	△45,000	1,660,126	
破産更生債権等	1,735,126	△45,000	1,690,126	1,705,126	△45,000	1,660,126	
未収入金(賃料等)	32,016,126	△2,988,491	29,027,635	29,030,355	△3,180,040	25,850,315	
一般債権	38,647	160,396	199,043	-	-	-	
貸倒懸念債権	325,624	3,359,930	3,685,554	-	707,277	707,277	
破産更生債権等	31,651,855	△6,508,817	25,143,038	29,030,355	△3,887,317	25,143,038	
計	671,560,204,834	△12,263,605,530	659,296,599,304	72,011,059,358	6,184,456,452	78,195,515,810	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,518,419,163	△457,360,188	1,776,340,991	5,284,717,984	
退職一時金に係る債務	2,493,528,299	215,594,532	161,456,061	2,547,666,770	
厚生年金基金等に係る債務	5,024,890,864	△672,954,720	1,614,884,930	2,737,051,214	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	2,566,879,054	△205,425,801	15,714,029	2,345,739,224	
退職給付引当金	4,951,540,109	△251,934,387	1,760,626,962	2,938,978,760	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	939,676,187,381	-	-	939,676,187,381	
政府出資金	939,676,187,381	-	-	939,676,187,381	
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	591,569,869	18,360,000	-	609,929,869	前中期目標期間繰越積立金を財源とした資産の取得による
損益外固定資産売却差額	△835,856,275	△6,505,819	-	△842,362,094	特定資産の除却による
計	268,510,256	11,854,181	-	280,364,437	
損益外減価償却累計額	△9,498,296,362	△534,556,345	△6,505,815	△10,026,346,892	特定資産の減価償却及び除却による
損益外減損損失累計額	△21,457,584	-	-	△21,457,584	
差引計	△9,251,243,690	△522,702,164	△6,505,815	△9,767,440,039	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項等に基づく積立金	10,073,449,771	8,716,866,504	-	18,790,316,275	平成26年度利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金	8,565,368,362	-	1,164,982,315	7,400,386,047	自己資金財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
計	18,638,818,133	8,716,866,504	1,164,982,315	26,190,702,322	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	1,146,622,315	自己財源により取得した償却資産の当期減少額、経過勘定に係る経費及び繰越の承認を受けた事業資金に係る経費
計	1,146,622,315	
その他	18,360,000	資産取得に係る資本剰余金への振替
計	18,360,000	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	637,501,509	-	-	-	-	-	637,501,509
平成27年度	-	13,344,303,000	12,802,302,049	37,137,857	-	12,839,439,906	504,863,094
計	637,501,509	13,344,303,000	12,802,302,049	37,137,857	-	12,839,439,906	1,142,364,603

②復興特別経理

(単位:円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	1,406,458,730	-	-	-	-	-	1,406,458,730
平成27年度	-	1,418,861,000	732,807,546	-	-	732,807,546	686,053,454
計	1,406,458,730	1,418,861,000	732,807,546	-	-	732,807,546	2,092,512,184

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

①平成26年度交付分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	一般経理	運営費交付金収益	-
		資産見返運営費交付金	-
		資本剰余金	-
	復興特別経理	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計		-	

①平成27年度交付分

(単位:円)

①平成27年度交付分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	一般経理	運営費交付金収益	12,802,302,049
		資産見返運営費交付金	37,137,857
		資本剰余金	-
	復興特別経理	運営費交付金収益	732,807,546
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計		13,572,247,452	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	業務等区分		金額	残高の発生理由及び収益化等の計画
		一般経理	復興特別経理		
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理		637,501,509	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
		復興特別経理		1,406,458,730	
		計		2,043,960,239	
平成27年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般経理		504,863,094	○運営費交付金債務残高の発生理由は、経費の節減により事業費が削減されたこと及び一部事業費支出の翌事業年度への繰り越し等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの、 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
		復興特別経理		686,053,454	
		計		1,190,916,548	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等		
中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業費補助金	99,669,994	-	-	-	-	-	99,669,994	
創業・第二創業促進補助金	224,627,093	-	-	-	-	-	224,627,093	
ふるさと名物応援事業補助金(ふるさとプロデューサー育成支援事業)	291,206,526	-	-	-	-	-	291,206,526	
中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	414,322,786	-	302,400	-	-	-	414,020,386	
消費税軽減対策補助金(平成26年度補正予算)	86,572,258	-	-	-	-	-	86,572,258	
中小企業新陳代謝円滑化普及等事業費(中小企業新陳代謝円滑化普及事業)補助金	144,754,805	-	3,127,680	-	-	-	141,627,125	
ふるさと名物応援事業補助金(地域資源海外販路開拓支援事業)	209,755,291	-	-	-	-	-	209,755,291	
「経営者保証に関するガイドライン」周知・普及事業費補助金	64,766,798	-	-	-	-	-	64,766,798	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油・産ガス国産産業協力等事業に係るもの)	22,088,953	-	-	-	-	-	22,088,953	
小規模事業者統合データベース整備事業費補助金	190,172,834	-	124,516,062	-	-	-	65,656,772	
小規模事業者支援人材育成支援事業費補助金	194,540,863	-	-	-	-	-	194,540,863	
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	5,054,095,905	-	-	-	-	7,135,741	5,046,960,164	当期交付額のうち、4,728,907円は運用益によるものであります。
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	194,047,617	-	-	-	345,924,182	△345,840,745	193,964,180	当期交付額のうち、83,153円は運用益によるものであります。
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	2,772,789,967	-	-	-	-	13,426,223	2,759,363,744	当期交付額のうち、12,975,318円は運用益によるものであります。
消費税軽減税率対策費補助金	94,798,286,429	-	205,200	-	-	94,768,905,737	29,175,492	当期交付額のうち、13,620,429円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	101,358,465	-	-	-	-	8,229,944	93,128,521	当期交付額のうち、8,229,343円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	443,630,322	-	-	-	-	16,222,345	427,407,977	当期交付額のうち、16,222,338円は運用益によるものであります。
消費税軽減対策補助金	17,789	-	-	-	17,789	-	-	
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	12,576	-	-	-	12,576	-	-	
地域力活用市場獲得等支援事業費(財務基盤強化)補助金	61,648	-	-	-	61,648	-	-	
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	914,517	-	-	-	914,517	-	-	
計	105,307,693,436	-	128,151,342	-	346,930,712	94,468,079,245	10,364,532,137	

17-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	-	345,924,182	345,924,182	-	国庫納付による減少
消費税軽減対策補助金	134,286,002	17,789	134,303,791	-	国庫納付による減少
小規模事業者販路開拓・支援基盤整備事業費補助金	59,182,004	12,576	59,194,580	-	国庫納付による減少
地域力活用市場獲得等支援事業費(財務基盤強化)補助金	326,288,449	61,648	326,350,097	-	国庫納付による減少
中小企業再生支援協議会機能強化補助金	179,891,312	914,517	180,805,829	-	国庫納付による減少
計	699,647,767	346,930,712	1,046,578,479	-	

17-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等起業・創業促進補助金	10,351,851,532	7,135,741	9,905,684,375	453,302,898	地域需要創造型等起業・創業促進事業に使用 国庫納付による減少
地域需要創造型等起業・創業促進補助金(創業支援者)	539,804,925	83,437	539,888,362	-	地域需要創造型等起業・創業促進事業(創業支援者)に使用 預り補助金等への振替による減少
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	37,512,217,601	13,426,223	28,359,363,744	9,166,280,080	経営改善計画策定支援事業に使用 一部国庫納付による減少
消費税軽減税率対策費補助金	-	94,768,905,737	-	94,768,905,737	中小小売・流通等合理化促進事業に使用
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	8,670,839,564	8,229,944	93,128,521	8,585,940,987	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	16,154,716,401	16,222,345	427,407,977	15,743,530,769	中小企業再生支援利子補給等に使用
計	73,229,430,023	94,814,003,427	39,325,472,979	128,717,960,471	

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)						
	一般経理	組織関連業務経理	復興特別経理	計	調整	合計
<b>事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
<b>I 事業費用</b>						
創業・新事業支援業務費	12,285,285,261	-	-	12,285,285,261	-	12,285,285,261
経営基盤強化業務費	17,220,540,119	9,841,071	-	17,230,381,190	△191,109,502	17,039,271,688
経営環境対応業務費	5,044,230,196	-	1,075,434,010	6,119,664,206	-	6,119,664,206
一般管理費	3,706,700,923	1,598,921	194,027,561	3,902,327,405	-	3,902,327,405
その他	10,911,624	250	24,600	10,936,474	-	10,936,474
事業費用合計	38,267,668,123	11,440,242	1,269,486,171	39,548,594,536	△191,109,502	39,357,485,034
<b>II 事業収益</b>						
運営費交付金収益	12,802,302,049	-	732,807,546	13,535,109,595	-	13,535,109,595
補助金等収益	10,364,532,137	-	-	10,364,532,137	-	10,364,532,137
貸付金利息収入	1,078,478,045	-	-	1,078,478,045	-	1,078,478,045
出資金収益	853,079,741	-	-	853,079,741	-	853,079,741
指導研修事業収入	931,072,500	-	-	931,072,500	-	931,072,500
財務収益	510,750,092	91,965	6,047,538	516,889,595	-	516,889,595
その他	1,855,687,878	2,223,738	4,392,734	1,862,304,350	△235	1,862,304,115
事業収益合計	28,395,902,442	2,315,703	743,247,818	29,141,465,963	△235	29,141,465,728
事業損益	△9,871,765,681	△9,124,539	△526,238,353	△10,407,128,573	191,109,267	△10,216,019,306
<b>総資産額</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金	153,636,687,763	205,139,619	814,626,367	154,656,453,749	-	154,656,453,749
有価証券	105,700,000,000	-	7,200,000,000	112,900,000,000	-	112,900,000,000
事業貸付金	603,071,162,985	-	10,000,000,000	613,071,162,985	-	613,071,162,985
その他	7,574,724,056	180,215	8,636,670	7,583,540,941	△32,723,952	7,550,816,989
貸倒引当金(△)	△42,292,306,233	-	-	△42,292,306,233	-	△42,292,306,233
流動資産合計	827,690,268,571	205,319,834	18,023,263,037	845,918,851,442	△32,723,952	845,886,127,490
<b>II 固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
建物	17,838,642,736	-	-	17,838,642,736	-	17,838,642,736
構築物	180,253,580	-	-	180,253,580	-	180,253,580
その他	370,440,884	-	287,712	370,728,596	-	370,728,596
土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	12,616,652,159
有形固定資産合計	31,005,989,359	-	287,712	31,006,277,071	-	31,006,277,071
<b>2 無形固定資産</b>						
無形固定資産合計	544,633,338	-	-	544,633,338	-	544,633,338
<b>3 投資その他の資産</b>						
投資有価証券	180,688,771,080	-	-	180,688,771,080	-	180,688,771,080
関係会社株式	29,492,291,726	-	-	29,492,291,726	-	29,492,291,726
破産更生債権等	41,387,584,296	-	-	41,387,584,296	-	41,387,584,296
その他	896,924,757	507	49,919	896,975,183	-	896,975,183
貸倒引当金(△)	△35,903,209,577	-	-	△35,903,209,577	-	△35,903,209,577
投資その他の資産合計	216,562,362,282	507	49,919	216,562,412,708	-	216,562,412,708
固定資産合計	248,112,984,979	507	337,631	248,113,323,117	-	248,113,323,117
資産合計	1,075,803,253,550	205,320,341	18,023,600,668	1,094,032,174,559	△32,723,952	1,093,999,450,607

(注) 1. セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第2項及び附則第6条第3項に基づく区分経理の方法としております。

- 一般経理における事業費用38,267,668,123円のうち、602,510,547円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
- 組織関連業務経理における事業費用11,440,242円のうち、5,858,947円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
- 復興特別経理における事業費用1,269,486,171円のうち、538,252,821円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。
- 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

		備考
<b>事業費用、事業収益及び事業損益</b>		
<b>I 事業費用</b>	△191,109,502	
経営基盤強化業務費	△191,109,502	
(貸倒引当金繰入)	△141,268,251	貸倒引当金戻入益との相殺額(一般経理)
(貸倒引当金繰入)	△34,341,805	貸倒引当金戻入益との相殺額(組織関連業務経理)
(関係会社株式評価損)	△15,499,211	関係会社株式評価損戻入益との相殺額(一般経理)
(租税公課)	△235	雑益との相殺額(組織関連業務経理)
<b>II 事業収益</b>	△235	
その他	△235	
(雑益)	△235	租税公課との相殺額(一般経理)
<b>総資産額</b>		
<b>I 流動資産</b>	△32,723,952	
その他	△32,723,952	
(未収入金)	△32,517,239	未払金との相殺額(一般経理)
(未収入金)	△235	未払金との相殺額(組織関連業務経理)
(未収入金)	△206,478	未払金との相殺額(復興経理)



6. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位：円)

一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
534,556,345	-	-	534,556,345

7. 各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は、以下のとおりとなっております。

(単位：円)

一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
4	-	-	4

8. 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位：円)

一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
9,306,390	-	△2,661,510	6,644,880

9. 各セグメントにおける引当外退職給付増加見込額は、以下のとおりとなっております。

(単位：円)

	一般経理	繊維関連業務経理	復興特別経理	計
国からの出向に係るもの	11,096,980	5,993	764,069	11,867,042
運営費交付金から充当されるべき退職給付	△ 2,612,396,595	-	105,574,986	△ 2,506,821,609
計	△ 2,601,299,615	5,993	106,339,055	△ 2,494,954,567

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。